

資本関係・人的関係がある場合のみ提出が必要です。

令和 年 月 日

## 資本関係・人的関係調書

申請事業所の所在地  
 商号又は名称・申請事業所名  
 申請事業所代表者氏名 印

川越市競争入札参加資格審査申請日現在において、令和5・6年度川越市競争入札参加資格者名簿記載と相違ありません。

申請事業所の所在地、商号（支店名等）、申請事業所の代表者名を記入してください。  
 印は、使用印鑑届が委任状に使用印鑑届として届け出をした印を使用してください。

### 1. 資本関係に関する事項

ア. 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称：

イ. 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

ウ. アに記載した親会社の他の子会社（

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

### 2. 人的関係に関する事項

自社の取締役等	
役職	氏名

#### （注意事項）

資本関係・人的関係がある場合のみ提出して1及び2の欄は、令和5・6年度川越市競争入札参加資格者名簿記載と相違ありません。

記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加してください。

「1. 資本関係に関する事項」、「2. 人的関係に関する事項」の記入に関しては、次に掲げる項目に当てはまる会社名・役員氏名等を記入してください。

#### ア 資本関係

次のいずれかの場合に該当するとき。

(ア) 親会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。）と子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社及び民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）は含まないものとする。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

#### イ 人的関係

次のいずれかの場合に該当するとき。

(ア) 取締役が、他の資格者（更生会社等を除く。）の取締役を兼ねている場合

(イ) 取締役が、他の資格者の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

ウ ア、イと同視し得る特定関係があると認められる場合